

農業委員会事務局

平成 30 年 8 月 31 日現在における平成 30 年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当事務局の職員は局長 1 人、農地振興係 3 人の計 4 人で、職員定数条例で定めた定数 7 人に対して 3 人減となっている。また、農地振興係に臨時職員 2 人が配置されている。

2 予算の執行状況

当事務局に係る歳入は、予算現額 1,252 万 7,000 円に対し、調定額 121 万 9,000 円、収入済額 13 万 2,000 円で、収入率は対予算 1.1%、対調定 10.8%となっている。

収入済額の内訳は、農林水産手数料（農業者年金現況届ほか）13 万 2,000 円である。

一方歳出は、職員の給与費を除く予算現額 2,179 万円に対し、執行済額 707 万 1,368 円で、執行率は 32.5%である。

農業費の執行済額の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費の執行済額は 675 万 3,673 円で、農業委員会委員や農地利用最適化推進委員の報酬 504 万 8,500 円、臨時職員賃金 57 万 1,540 円、役務費 4 万 9,000 円（通信運搬費）、委託料 40 万 2,732 円（農地基本台帳システム保守点検業務 32 万 4,000 円、カラーレーザープリンター保守点検業務 7 万 8,732 円）、負担金補助及び交付金 61 万 1,000 円（県農業会議拠出金 45 万 1,000 円、始良・伊佐地区農業委員会連絡協議会負担金 15 万 3,000 円ほか）などである。

農業者年金事務費の執行済額は 29 万 495 円で、印刷製本費を主とする需用費 25 万 2,395 円、役務費 3 万 8,100 円（通信運搬費）である。

農業経営基盤強化促進事業費の執行済額は 2 万 7,200 円で、農作業標準賃金協議会委員の報償費である。

3 主な事務事業の執行状況

当年度に執行された主な事務事業は、次のとおりである。

（単位：円）

事務事業名	執行済額 (予算額)	事務事業の内容及びその効果
農業委員会運営事業	6,031,740 (16,110,000)	【事務内容】 農地法、農業経営基盤強化促進法関係を軸として、新たな農業政策を担って優良農地の確保と流動化の推進を図るとともに、中核的担い手農家の育成及び地域農業振興体制の強化を図り、農業経営の合理化と生活向上推進を図る。平成 30 年度第 3 回伊佐市議会定例会にて、農業委員会委員（15 人→13 人）及び農地利用最適化推進委員（20 人→15 人）の定数改正案を上程中。

		<p>農業委員会委員 13 人（現在欠員 2 人） 農地利用最適化推進委員 19 人（現在欠員 1 人）</p> <p>【事業効果】 農業委員会総会 毎月開催 農地法関連 115 件、利用権設定 459 件 非農地証明・農振法 19 件、議案総数 593 件</p>
農地事業	512,633 (2,324,000)	<p>【事業内容】 遊休農地の解消を目的として、農業委員・農地利用最適化推進委員に農地の利用状況調査を依頼し、遊休農地を農地台帳に入力しデータベース化する。遊休農地の所有者に対し連絡通知し、転用、非農地化の指導を行う。</p> <p>【事業効果】 平成 28 年度 調査時点 田 4,198ha 畑 1,677ha 合計 5,875ha (55,414 筆)</p> <p>平成 29 年度（3 月 31 日現在） 2 年間累積 A 分類（再生利用可能な荒廃農地） 141.7ha B 分類（再生利用が困難と見込まれる農地） 336.8ha 合計 478.5ha</p> <p>平成 30 年度（7 月～9 月） 利用状況調査実施（調査中） 田 3,900ha 畑 1,020ha 合計 4,920ha (43,912 筆)</p>
振興事業	209,300 (2,299,000)	<p>【事業内容】 農地事業に基づいて発見された遊休農地について、農地の売買、貸借、あっせん等を行う。</p> <p>【事業効果】 あっせん（売買） 4 件 9,800 m²</p>
農業者年金業務	290,495 (978,000)	<p>【事業内容】 独立行政法人農業者年金基金から下記業務を委託された事業。 ①受給権者の現況把握、各手続き関係書類の届出書受付及び作成、基金への送付並びにその管理に関する業務 ②被保険者加入要件を満たす者に対する、農業者年金へ加入推進のための周知・普及及び委員の推進活動のための研修に関する業務</p> <p>【事業効果】 ・農業者年金裁定請求状況（裁定者） ①農業者年金老齢年金 2 人 ②農業者年金経営移譲年金 0 人 ③新農業者年金老齢年金 0 人 ④新農業者年金特例付加年金 0 人 ・届出及び加入状況（提出者） ①死亡関係届出書 24 人 ②被保険者資格喪失届 1 人 ③住所変更届出 0 人 ④政策支援加入要件不該当届出書 3 人 ⑤通常加入者 1 人</p>

農地保有合理化事業等業務委託事業	0 (15,000)	<p>【事業内容】 財団法人鹿児島県地域振興公社から、農地保有合理化事業及び農地売買事業等に関する業務を委託された事業。</p> <p>【事業効果】 県地域振興公社からの依頼による実施なし。</p>																					
農地流動化集積促進事業	27,200 (64,000)	<p>【事業内容】 有識者により本市の農作業標準賃金を示すことで、作業受委託等、農地の流動化を円滑に行うとともに、農地の権利移動に伴う嘱託登記事務等の支援を通じた具体的な取組みを支援し、農地の利用集積を促進する。</p> <p>【事業効果】 8月31日現在の田の貸借 1,159,907 m² 畑の貸借 126,658 m² (農地の集積状況)</p> <table border="0" data-bbox="710 817 1276 1064"> <tr> <td>認定農業者</td> <td>田</td> <td>587,368 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑</td> <td>55,139 m²</td> </tr> <tr> <td>農地所有適格法人</td> <td>田</td> <td>98,104 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑</td> <td>8,117 m²</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>田</td> <td>474,435 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑</td> <td>63,402 m²</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td></td> <td>1,286,565 m²</td> </tr> </table>	認定農業者	田	587,368 m ²		畑	55,139 m ²	農地所有適格法人	田	98,104 m ²		畑	8,117 m ²	その他	田	474,435 m ²		畑	63,402 m ²	総計		1,286,565 m ²
認定農業者	田	587,368 m ²																					
	畑	55,139 m ²																					
農地所有適格法人	田	98,104 m ²																					
	畑	8,117 m ²																					
その他	田	474,435 m ²																					
	畑	63,402 m ²																					
総計		1,286,565 m ²																					

(1) 農業委員会総会開催状況

(委員) 農業委員	13名、	農地利用最適化推進委員	19名	計	32名
第1回	平成30年4月27日	農地法関連議案	20件		
		基盤法関連議案等	242件	議案総件数	262件
第2回	平成30年5月28日	農地法関連	33件		
		基盤法関連議案等	80件	議案総件数	113件
第3回	平成30年6月28日	農地法関連	17件		
		基盤法関連議案等	94件	議案総件数	111件
第4回	平成30年7月30日	農地法関連	20件		
		基盤法関連議案等	45件	議案総件数	65件
第5回	平成30年8月30日	農地法関連	25件		
		基盤法関連議案等	17件	議案総件数	42件
合計		農地法関連	115件		
		基盤法関連議案等	478件	議案総件数	593件

また、農地転用等の状況は次表のとおりである。平成30年8月31日現在

区分	件数	面積(m ²)	内容	
農地法第3条 (所有権移転等許可関係)	61	152,032	田 110筆	135,375 m ²
			畑 30筆	16,657 m ²
農地法第4条 (農地転用許可関係)	3	4,001	住宅 1件	69 m ²
			山林 1件	3,011 m ²
			その他 1件	4,001 m ²

農地法第5条 (転用を目的とする所有権移転 等許可関係)	52	49,190	住宅 工業用地 山林 その他	8件 0件 2件 42件	3,953㎡ 0㎡ 1,907㎡ 43,280㎡
農地時効取得届出取扱状況	4	2,080	田 畑	1件 3件	114㎡ 1,966㎡
農地法第18条第6項による届出 取扱状況(農地法合意解約関係)	2	6,688	田 畑	1筆 1筆	3,047㎡ 3,641㎡
農地法第18条第6項による届出 取扱状況(利用権合意解約関係)	84	311,294	田 畑 その他	233筆 45筆 0筆	281,957㎡ 29,337㎡ 0㎡

嘱託登記処理件数 1件 1筆

経営基盤強化促進法による権利移動状況

平成30年8月31日現在

項 目	取扱実績			うち成立分			うち不成立分又は依頼中			
	農地	採草地	計	農地	採草地	計	農地	採草地	計	
売 買	件数 (件)	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	面積 (㎡)	9,181	0	9,181	9,181	0	9,181	0	0	0

(2) 農業者年金事務における平成30年8月31日現在の20歳以上60歳未満の被保険者は61人で、60歳以上65歳未満の受給待期者数は30人である。農業者年金裁定請求状況は、裁定者2人、死亡届提出者は24人となっている。

また、農業者年金受給者数は531人で、その内訳は経営移譲年金受給権者293人、旧老齢年金受給権者223人、特例老齢年金受給権者11人、新制度老齢年金受給権者4人である。

(3) 農業経営基盤強化促進事業に伴う利用権設定では、農業委員会委員や農地利用最適化推進委員が農地流動化推進委員となり、規模拡大を図る農家への貸付け、農家の掘り起こしに努力されているが、その実績は次表のとおりである。

年 数	面 積 (㎡)				人 数		
	田	畑	採草放牧地	計	貸し手	借り手	計
10ヶ月	6,127	0	0	6,127	1	1	2
1年	27,393	2,139	0	29,532	11	8	19
2年	14,500	0	0	14,500	5	3	8
3年	197,133	32,474	0	229,607	80	67	147
4年	0	0	0	0	0	0	0
5年	14,631	2,701	0	17,332	9	8	17
6年	364,726	44,842	0	409,568	142	72	214
9年	3,609	1,054	0	4,663	1	1	1
10年	519,552	43,448	0	563,000	168	68	239
10年超	12,236	0	0	12,236	2	1	3
合 計	1,159,907	126,658	0	1,286,565	419	229	648

4 委託の執行状況

(単位：円)

補助 又は 単独	委託業務名	契約金額	契約の 相手方	契約 方法	契約期間
単独	農地基本台帳システム保守点検業務	324,000	久永情報マネジメント(株)	随意 契約	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
単独	カラーレーザープリンター保守点検業務	78,732	(株)オカモト	随意 契約	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日

5 主な負担金の支出状況

(単位：円)

団 体 名	事業名	負担金額	事業内容及びその効果
鹿児島県農業会議	農業委員会 運営事業	451,000	鹿児島県農業会議への拠出金 農家の公平な意見を反映する組織として、その業務を行うことにより農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農家の地位の向上に寄与する。
始良・伊佐地区農業委員会連絡協議会	農業委員会 運営事業	153,000	始良・伊佐地区農業委員会連絡協議会への負担金 農業委員会法の目的達成と地域農政を推進するため、始良・伊佐地区の各市町農業委員会が連絡提携して、これが積極的な推進を図り、併せて関係機関団体と協調して地域農政の確立と農業委員会運営の万全を期す。
鹿児島県各市農業委員会連絡協議会	農業委員会 運営事業	7,000	鹿児島県各市農業委員会連絡協議会への負担金 農政・農地問題について協議・情報の交換を図り、関係機関に要望・陳情を行い、農業者の利益代表機関としての任務を遂行する。

6 その他

当事務局で整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備保管されていることを認めた。